

なぜ高騰する食料価格：食料価格はどうやって決まるのか？

東京農業大学 板垣啓四郎

昨年から今年にかけて、世界の食料価格はかつてないほどの高騰を続けている。とりわけ米、小麦、トウモロコシ等の主要穀物に加え、大豆など油料作物の価格高騰は著しい。わが国では、大きく輸入に依存している飼料穀物の価格高騰が畜産農家の経営を圧迫し、コストアップにつながって畜産物の価格高騰につながる気配を示している。

価格高騰の影響は様々なところへ波及しているが、とりわけ食料への消費支出比率が高い開発途上国の低所得者層に及ぶネガティブ・インパクトはとどまるところを知らない。貧しいアフリカ諸国のなかには、食料をめぐる抗議デモや暴動が相次ぎ、死者まで発生していると伝えられている（農林水産省:2008）。

それでは、かくも食料（穀物）価格が高騰した理由はどこに求められるのか？これには、世界の需給バランスがくずれて、増加を続ける堅調な需要トレンドに供給が追いついていないことが通説となっている。需要は、途上国を中心とした年間7000万人の人口増加と中国、インドなど新興経済成長国における飼料穀物や大豆などの需要およびバイオ燃料生産のための需要がそれぞれ増加したことにより増勢を続けている一方で、主要な輸出農産物の供給国であるアメリカ、オーストラリア、ヨーロッパ諸国が異常気象による天候の不順と資源の不足（とくに水資源）により供給が不安定になったことに基づくとされている。そうした側面があることは決して否定できないが、はたしてそうであろうか？なぜならば、最近の世界穀物需給の推移をみるかぎり、供給が著しく不足の局面にあるわけではないからである。穀物の世界在庫率が最低安全水準である17～18%を下回り、戦後最低レベルの15.0%（USDA:2008）に近づきつつあることも事実である。ところが、中国やインドにおける穀物需要が、ごく最近急増しているという趨勢をFAO（国連食糧農業機関）のデータから確認することができない。むしろこれら諸国ではFAOのデータから読み取るかぎり近年穀物の生産量を増加させてきている。バイオ燃料生産のための穀物需要はこの2、3年の間に確かに大幅な増加を示している。今年のFAOによる穀物生産の予測では、史上空前の豊作が見込まれている。この予測からみるかぎり、穀物の国際相場は当然下落してもよさそうである。穀物の高騰をもたらした輸出国の穀物輸出規制も次第に緩和されつつある。

そうなれば、世界の穀物価格高騰を需給のトレンドだけでは説明できないことになり、理由をほかに求めなければならなくなる。そこには2つの理由があるように考えられる。一つは、原油など持続するエネルギー価格の高騰を背景に農業に投入される肥料や燃料など資材価格が上昇するなどして生産コストが上昇したこと、これに加えて輸送費の高騰など流通コストも上昇したことが考えられる。もう一つは、サブプライム問題に端を発して有利な投資先に迷う国際流動資金が世界穀物メジャーなどによって穀物の買い占め（いわゆる先物買い）と売り惜しみに向かっていることである。バイオ燃料生産の急増に伴う穀物の買い付けにも拍車がかかっている。穀物メジャーの買い占めと売り惜しみによる動きは、先物相場に不透明感を与え、それが社会不安を助長させて、穀物の買い急ぎに走らせているのではないかと考えられるのである。

また、原油価格の高騰と穀物価格の高騰は、どこかで連動していることが十分に予想される。なぜならば、1972年の穀物価格高騰は異常気象により主要な穀物生産国での不作が原因とされたが、翌年には第4次中東戦争の勃発で原油価格が暴騰している。1971年にはニクソンショックでそれまでのドルによる世界の基軸通貨体制が崩壊し、以降為替相場が流動化していった。1980年前後にも穀物価格が高騰したが、この時にも原油価格が跳ね上がった。今回もその当時と様相がきわめて酷似している。

穀物価格の高騰は、気象が大きく変化していることと原油、農地、水など資源の制約が要因となって、穀物の生産と供給が規定されることを強く意識させることにつながった。資源は有限であり、資源の有効利用と環境の保全を図らなければ、地球は破滅に向かうことになるという論調の著書がかつて70年代半ばにローマクラブから「成長の限界」と題して発表され、世界に警鐘を鳴らした。

つまるところ穀物は、原油価格の高騰と生産資源の制約でコストアップを招いてその価格高騰を招来させ、自然災害の頻発など環境の悪化と金融の不安が穀物の供給と需要を大きく変動させている。そこに穀物メジャーによる投機的な買い占めと売り惜しみが加わり、結果として穀物の国際相場が大きくぶれるという構図を描くことができる。

7月7日から3日間にわたって行われる洞爺湖サミットでは、奇しくも「地球温暖化を防止するための炭酸ガス排出の規制」「原油価格の安定化」「国際金融の安定化」「穀物価格の安定化」が主要なテーマとなって話し合われることになっている。洞爺湖サミットは、いかなれば、実に人類が叡智を結集させて世界の穀物価格を安定化へ向かわせるためにどうあるべきかという究極のグローバル・イシューを、雄弁に語り合う場にほかならないといえる。主催国日本は、サミットに集う参加国のなかで最も食料自給率が低い。穀物価格の安定いかんは、他ならぬ日本の国益をも大きく左右することになる。

今年5月の下旬には横浜でアフリカ開発会議(TICADIV)が、また6月初旬にはローマで世界食料サミットが相次いで開催された。そこでは、アフリカの食料問題が主要な話題の一つになった。世界の最貧国が集中しているサハラ以南アフリカ諸国では、貧困者の大部分が居住している農村で、食料をいかに安定的に確保するかが主要でしかも切実な課題である。皮肉なことに、世界のなかでも食料生産を成し遂げるうえで必要な農業に用いられる生産資源はきわめて劣悪で、増産に向かうべき技術や投入財、資金や人的能力も大きく限られている。販売に向かうべき市場は狭小なうえにあまりにも遠い。市場の情報や知識へのアクセスにも乏しい。不足する食料を市場で購入するだけの資金に余裕はない。自然災害の猛威の前にはなすすべもない。世界的な食料価格の高騰は、市場から隔離された農業従事者にとり価格インセンティブとして食料生産に刺激を与える機会へ転化することはない。価格の高騰はむしろ農村貧困者の購買力を萎縮させる。

食料価格高騰下のアフリカ農村貧困者をいかに救済すべきか？サミット主催国日本につきつけられた課題は、あまりにも重い。

(参考文献)

1. 農林水産省(2008.6)、最近の食料需給を巡る情勢及び21世紀新農政2008について(農林水産省大臣官房内部資料)
2. USDA(Apr.2008)、World Agricultural Supply and Demand ESTIMATE. World Markets and Trade. PS&D、農林水産省(2008.6)、「最近の食料需給を巡る情勢及び21世紀新農政2008について」(農林水産省大臣官房内部資料)に所収